

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
8/3 (月)	日：GDP 成長率(1-3 月期) 米：ISM 製造業景況指数(7 月)	年率▲2.2% 54.2	↑ ↑	↑ ↑
8/4 (火)	日：東京都都区消費者物価指数(7 月) 米：製造業新規受注(6 月)	前年比 0.4% 前月比 6.2%	↑ ↑	↑ ↓
8/5 (水)	ユーロ：小売売上高 (6 月) 米：ISM 非製造業景況指数(7 月)	前月比 5.7% 58.1	↓ ↑	↓ ↑
8/6 (木)	独：製造業新規受注(6 月) 米：新規失業保険申請件数(週次)	前月比 27.9% 118.6 万件	↑ ↓	↑ ↓
8/7 (金)	日：家計調査消費支出(6 月) 米：非農業部門雇用者数(7 月)	前年比▲1.2% 前月比 176.3 万人	↑ ↑	↑ ↓

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

7月のISM景況指数は製造業、非製造業ともに50を上回り、経済活動の再開進展による企業マインドの持ち直しが鮮明だ。7月の非農業部門雇用者数は予想よりは良かったものの、改善スピードは鈍化している。国務省はコロナ感染拡大が収まりつつあるとして、今年3月に発出した海外渡航の中止勧告を解除した。大統領選を控え、トランプ大統領は失業給付拡充の延長や給与税免除について大統領令に署名し景気回復を雇用面で下支える一方、中国ハイテク企業への攻撃などを激化させている。

・欧州

ユーロ圏6月の小売売上高は5月の20.3%からは減速したものの前月比プラス、数量ベースではコロナ禍前の2月の水準を回復した。生産関連も回復基調が続いており、独の6月製造業新規受注は前月比27.9%と大幅な伸びとなった。欧州では経済指標の改善が続くが、足元ではスペインで再び感染者が増加するなどコロナ感染第2波のリスクは残る。英中銀は政策委員会で政策金利の現状維持を決定するとともに、インフレ見通しが明確になるまで利上げはしないと示した。当面はユーロ圏一体となったコロナ対策による実体経済の回復を確認するステージが続く。

・日本

6月の家計消費支出は、5月の前年比▲16.2%から同▲1.2%へと大きく改善。巣ごもりに飽きて少しずつ消費活動を再開している模様だ。事業規模230兆円の景気対策により、日本経済は生産の持ち直しなどが見られるものの、1日当たり過去最多を更新する新型コロナ感染者数の増加など感染第2波への懸念もあり、消費が足を引っ張る形で景気回復は緩やかなペースとなりそうだ。

**世界株式**

	直近値(8/7)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	27,433.48	3.8 %	- 3.9 %	- 6.1 %
S&P500種	3,351.28	2.5 %	3.7 %	1.3 %
ボベスパ	102,775.50	- 0.1 %	- 11.1 %	- 36.0 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	3,252.65	2.5 %	- 13.2 %	- 11.1 %
FT	6,032.18	2.3 %	- 20.0 %	- 23.2 %
DAX	12,674.88	2.9 %	- 4.3 %	- 2.2 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	22,329.94	2.9 %	- 5.6 %	- 5.6 %
上海総合	3,354.04	1.3 %	10.0 %	7.3 %
ASX200	6,004.84	1.3 %	- 10.2 %	- 10.6 %
SENSEX	38,040.57	1.2 %	- 7.8 %	- 14.5 %

出所 (Bloomberg)

・ 欧州

欧州経済を牽引する独の6月製造業新規受注は前月比27.9%と急回復し、特に自動車業界向け受注(同66.5%)と投資財(同45.7%)の伸びが大きかった。ユーロ圏GDPの約3割を占める独経済の復調に加え、7,500億ユーロの欧州復興基金による下支え効果もあり、欧州は中国に続くアフターコロナの先頭集団入りとなる可能性が高く、欧州株も当面は堅調な展開が予想される。コロナ感染の再拡大に加え、景気回復を見越した通貨ユーロ高が、輸出産業に水を差すとの見方が市場に広がることには注意が必要だ。

世界債券

債券利回り(8/7)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	0.131	0.233	0.566	0.036
英国	- 0.023	- 0.068	0.139	0.035
フランス	- 0.629	- 0.555	- 0.214	- 0.022
ドイツ	- 0.683	- 0.689	- 0.509	0.015
イタリア	- 0.091	0.416	0.928	- 0.085
スペイン	- 0.432	- 0.254	0.278	- 0.062
日本	- 0.116	- 0.097	0.012	- 0.008
オーストラリア	0.267	0.377	0.835	0.013

出所 (Bloomberg)

・ 米国

財務省が国債の四半期定例入札の詳細を発表、政府が新型コロナ対策として3兆ドルの経済対策を決定した影響もあり、8-10月期の発行額は過去最大の1,120億ドルとなる。年限については、金利水準が過去最低レベルにある7年超の年限が大幅増発となる。足元を見ると物価上昇の気配はなく、入札も順調との見方が市場の大勢だが、1兆ドル規模の追加経済対策も控え、今後、中長期的にはイールドカーブのスティープニング(傾斜化)が予想される。



為替

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・ブラジル

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響を和らげるため、中銀は市場予想通り 9 会合連続となる利下げを実施し、政策金利を 2.25%から 2%とした。6 月の鉱工業生産は前月比で 8.9%と 5 月の 8.2%からやや上振れ、7 月の購買担当者指数も製造業が 58.2、サービス業 42.5 と前月から改善しており、ブラジル経済は生産活動を中心に改善基調。中国経済の回復による鉄鉱石や銅価格の上昇も、資源国ブラジルにとってはプラス材料で、通貨レアルの下値は限定的と思われる。

今週の予定

- 8月10日(月) 中：物価指数(7月)
- 8月11日(火) 日：貿易収支(6月)、独：ZEW 景況感調査(8月)
- 8月12日(水) ユーロ：鉱工業生産(6月)、米：消費者物価指数(7月)
- 8月13日(木) 日：国内企業物価(7月)、米：新規失業保険申請件数(週次)
- 8月14日(金) ユーロ：GDP 成長率(4-6月期)、米：小売売上高(7月)

今週のトピック--- 電気自動車 (EV)

日本の主力産業である自動車産業の未来が大きく変わろうとしている。ここではそのキーワードである電気自動車 (EV)について考えてみる。

ある日の夕暮れ、ショッピングが終わり買い物バックを抱えて駐車場に到着。リモートキーで車を呼ぶと駐車場から無人でスルスルと車が出てきて目の前に停車。運転席に座ると、スマホに連動したカーナビが事前に設定された場所を目的地に自動設定、ほぼ自動運転で目的地に到着し、難しい縦列駐車を自動でこなす。まるで未来の話のようだが、すでに一部のEVで実現されている機能である。エコであるうえに便利さも手伝いEVの市場シェアは現在新車販売の3%程度まで上昇中で、今後欧州や中国などでのガソリン車販売禁止の影響で2038年には世界の新車販売の50%がEVになるとの予想もある。

EVは、部品数が従来型エンジン式自動車の約3万点に比べ、約2万点と少なく他業種からの参入障壁が低い一方、誰が作っても似たような性能の車ができるため、デザインとソフトウェアが人気を左右する点などスマートフォンに似たところがある。思い起こせばスマートフォンは、フィンランドや日本の電機メーカーが未来の携帯電話として発表した試作品からインスピレーションを得たといわれており、当時の経営陣が「ボタンを押せない電話機なんて売れるはずがない」として商品化を見送ったものを、米アップルが商品化し大ヒットした経緯がある。EVも以前は日本勢が商品化の先頭ランナーだったが、現在は米中勢が市場を席卷しており、スマートフォンのケースをほうふつとさせる。政府による規制に加え、デザインやソフトウェアの巧拙で外国企業の後塵を拝するのは日本のいつものパターンだが、最近では得意の部品供給面でも後れを取っているようだ。例えば、EV向けに大量の電池を供給する日本のメーカーは、提携する米EVメーカーの生産拡大スピードについて行けず、販売量の増加にもかかわらずコスト増から電池部門は赤字を脱せずにいる。

さて、非常時に家庭用蓄電池にもなるなど、便利そうなEVだが以下のような問題点を抱えている。

<問題点1> 充電ステーションが少ない

充電時間が長い一方で高速充電ステーションがまだ少ないため、遠出をするときは注意が必要。

<問題点2> 充電時間が長い

ガソリン車の場合、給油は5分程度で済むが、EVは高速充電でも2時間近くかかる。

<問題点3> 電池が減るのが早く航続距離が短い

乗り方次第で早く電池が減ってしまう傾向があり、航続距離が400 k mとガソリン車の約700 k mに比べ見劣りする。

<問題点4> 自動運転の完成度

自動運転中の事故がいくつか報告されており、完成度の引上げによる信頼性の獲得が必要。

<問題点5> 電気不足

世界中の自動車の半数がEVとなった場合、電気不足から電気料金が上昇、燃費悪化の可能性はある。

日本の自動車産業の先行きガラパゴス化が懸念される中、最近、日本の電機メーカーがEVの試作品を発表した。1980年代まで日本の企業はブレイクスルーを得意技としてきたが、そろそろ発想と技術力での巻き返しを期待したい。

担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等： あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会